

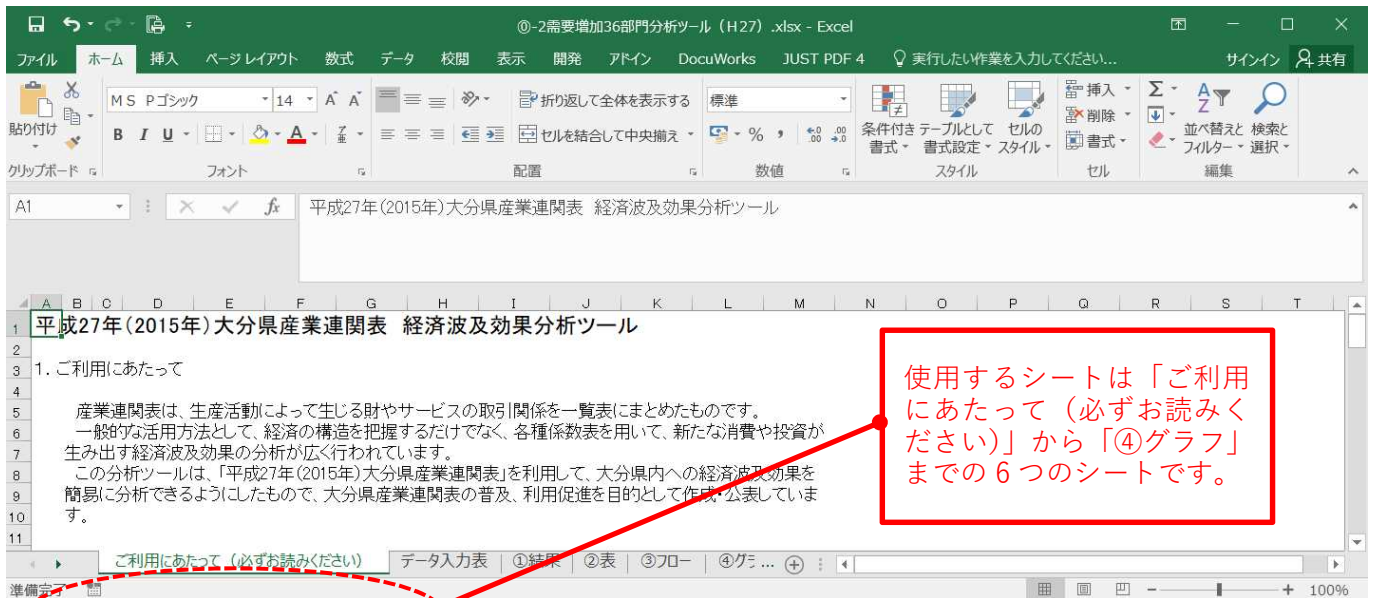
# 需要分析（36 部門）

このツールは、消費や投資等の最終需要が増加した（する）場合に使用します。

以下の事例を基にして、操作手順を解説します。

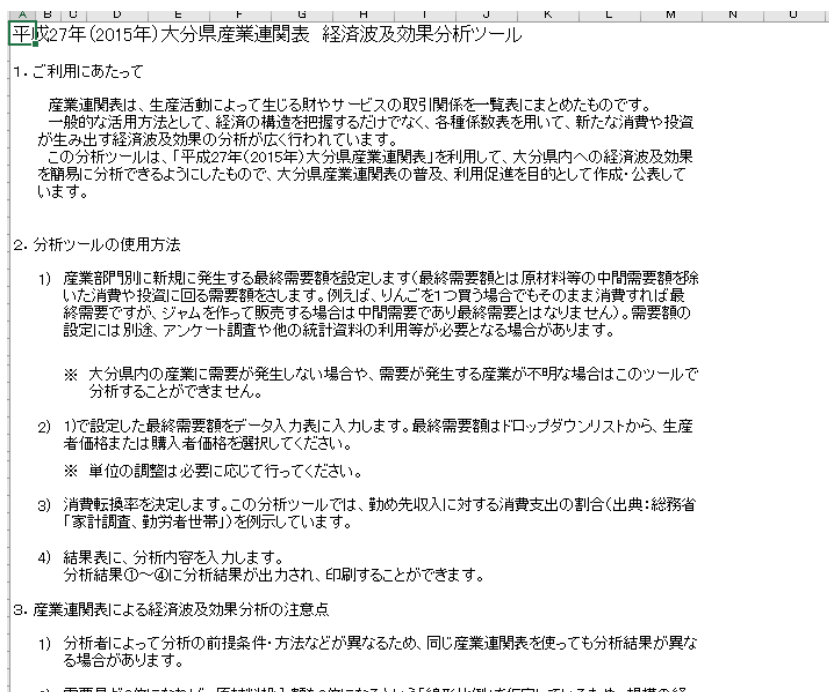
< 事例 >

農業部門に 100 億円の需要増加があった場合の経済波及効果を推計する。



## 1 「ご利用にあたって（必ずお読みください）」シートを確認する

分析ツール使用上の注意点等を記載していますので、使用前にお読みください。



## 2 「データ入力表」シートに入力する

①～⑤を入力する。

### 経済波及効果分析ツール

① 分析テーマを入力する。ここで入力した内容は「①結果」シート等に反映される。

② 需要額の単位をドロップダウンリストから選択する。今回は「100億円の需要増加」を仮定するので、単位は「億円」を選択します。

③ 該当する部門に発生需要額の値を入力する。今回は、農業部門へ100億円の需要があったと仮定するため、農業の部門に「100」を入力する。

④ 入力した需要増加額が「購入者価格」なのか「生産者価格」なのかを選択する。  
 今回の発生需要額は、市場流通のものを購入すると仮定し、「購入者価格」を選択する。  
**【補足説明】**  
 ・「購入者価格」は、消費者が実際に店で購入するときの価格で、流通コスト（商業マージン、貨物運賃）が含まれている。  
 ・「生産者価格」は、生産者が出荷するときの価格である。  
 ※「購入者価格」を選択した場合、自動的に生産者価格に変換される。

⑤ 第2次間接波及効果の算出で使用する「消費転換係数」を入力する。今回の分析では、現時点での効果を推計したいため、直近の年次の数字を採用することとし、令和元年（2019年）の消費転換係数である「0.642」を採用

◆ 部門別発生需要額

単位: 億円 ← ドロップダウンリストから選択してください

部門	発生需要額
1 農業	100
2 林業	
3 漁業	
4 鉱業	
5 飲食料品	
6 繊維製品	
7 パルプ・紙・木製品	
8 化学製品	
9 石油・石炭製品	
10 窯業・土石製品	
11 鉄鋼	
12 非鉄金属	
13 金属製品	
14 一般機械	
15 電子部品	
16 電気機械	
17 情報・通信機器	
18 輸送機械	
19 その他の製造工業製品	
20 建設	
21 電力・ガス・熱供給	
22 水道	
23 廃棄物処理	
24 商業	
25 金融・保険	
26 不動産	
27 運輸	
28 情報通信	
29 公務	
30 教育・研究	
31 医療・福祉	
32 その他の非営利団体サービス	
33 対事業所サービス	
34 対個人サービス	
35 事務用品	
36 分類不明	
計	100

◆ 価格の種類

購入者価格

- 購入者価格 : 店頭で販売するときの価格
- 生産者価格 : 生産者が出荷するときの価格

◆ 消費転換係数 0.642 ← 入力してください

家計調査(大分市、二人以上の世帯のうち勤労者)

平成27年(2015年)	0.594
平成28年(2016年)	0.607
平成29年(2017年)	0.619
平成30年(2018年)	0.581
令和元年(2019年)	0.642
上記平均	0.609

3

「①結果」シートの見方

4 分析結果

(単位: 億円、人、倍)

区分	生産誘発額			就業誘発者数	
	うち粗付加価値 誘発額	うち粗付加価値 うち雇用者所得 誘発額		うち 雇用誘 発者数	
		うち雇用者所得 誘発額	うち雇用者所得 誘発額		
総合効果 (d)	84	43	15	1,946	510
直接効果(県内需要額)(a)	61	31	10	1,655	378
第1次間接波及効果 (b)	18	9	4	246	97
第2次間接波及効果 (c)	5	3	1	45	35
最終需要額に対する波及倍率	0.84	※四捨五入の関係で内訳が合計と一致しない場合があります。			

※「③フロー」シートも併せてご覧ください。

(a) 直接効果

直接効果とは、初期需要額の増加によって発生する生産を示します。(※当初設定した 100 億円から 61 億円に減額されているのは、大分県の自給率を考慮したことによります。) 農業部門に 100 億円の需要額増加が発生した場合、61 億円の生産が誘発され、粗付加価値 31 億円(うち雇用者所得 10 億円)が発生します。

この直接効果から、従業者 1,655 人(うち雇用者 378 人)の就業が誘発されます。

(b) 第1次間接波及効果

第1次間接波及効果とは、直接効果として必要とされる財・サービスが生産されるときに必要な原材料の購入によって誘発される生産を示します。

直接効果の原材料投入額 30 億円のうち、県内で調達される県内自給額は 14 億円であり、この需要増から 18 億円の生産が県内各産業に誘発されることとなります。

また、県内に生じた需要増により粗付加価値 9 億円(うち雇用者所得 4 億円)が誘発されます。

(c) 第2次間接波及効果

第2次間接波及効果とは、直接効果や第1次間接波及効果によって発生した雇用者所得(賃金・棒給)が消費に回り、消費される製品の新たな生産が誘発されることを示します。

直接効果による雇用者所得と第1次間接波及効果による雇用者所得(賃金・棒給)を合わせた 12 億円のうち、消費に使われる額は 8 億円となり、この消費額のうち県内で発生する需要増加額から 5 億円の生産が県内各産業に誘発されます。

また、この際の需要増により粗付加価値 3 億円(うち雇用者所得 1 億円)が誘発されます。

(d) 総合効果

(a)の直接効果から(c)の第2次間接波及効果までの合計

農業部門に対する 100 億円の需要の増加は全体として県内に当初需要の 0.84 倍に当たる 84 億円の生産を誘発します。また、粗付加価値誘発額は 43 億円(うち雇用者所得誘発額 15 億円)となります。

4

「②表」シートの見方

「①結果」シートの生産誘発額等について、部門ごとの内訳を確認することができます。

経済波及効果推計表

分析テーマ：農業部門への需要増加による経済波及効果分析

(単位：億円、人)

部門	直接効果 (7)				第1次間接波及効果 (i)				第2次間接波及効果 (ii)				総合効果 (7+i+ii)							
	生産誘発額		就業誘発者数	雇用誘発者数	生産誘発額		就業誘発者数	雇用誘発者数	生産誘発額		就業誘発者数	雇用誘発者数	生産誘発額		就業誘発者数	雇用誘発者数				
	粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額			粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額			粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額			粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額						
1 農業	49	22	5	1,477	229	5	2	1	158	24	0	0	0	4	1	54	25	5	1,638	254
2 林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11 飲食品	0	0	0	0	0	2	1	0	9	8	0	0	0	1	1	2	1	0	11	9
15 繊維製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16 パルプ・紙・木製品	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
20 化学製品	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
21 石油・石炭製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
25 窯業・土石製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26 鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27 非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28 金属製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
29 一般機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
32 電子部品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
33 電気機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
34 情報・通信機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
35 輸送機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
39 その他の製造工業製品	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
41 建設	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2
46 電力・ガス・熱供給	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1
47 水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
48 廃棄物処理	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
51 商業	11	8	5	169	140	2	1	1	27	22	1	0	0	11	9	13	9	6	207	171
53 金融・保険	0	0	0	0	0	1	0	0	3	2	1	0	0	2	2	1	1	0	5	4
55 不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	1	0	1	0
57 運輸・郵便	2	1	0	10	9	2	1	1	11	10	0	0	0	2	2	4	2	1	23	21
59 情報通信	0	0	0	0	0	1	0	0	2	2	0	0	0	1	1	1	1	0	3	3
61 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
63 教育・研究	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1
64 医療・福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	3	0	0	0	4	4
65 その他の非営利団体サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1
66 対事業所サービス	0	0	0	0	0	1	1	1	25	20	0	0	0	4	3	2	1	1	28	22
67 对个人サービス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	12	10	1	0	0	13	10
68 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
69 分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	61	31	10	1,655	378	18	9	4	246	97	5	3	1	45	35	84	43	15	1,946	510

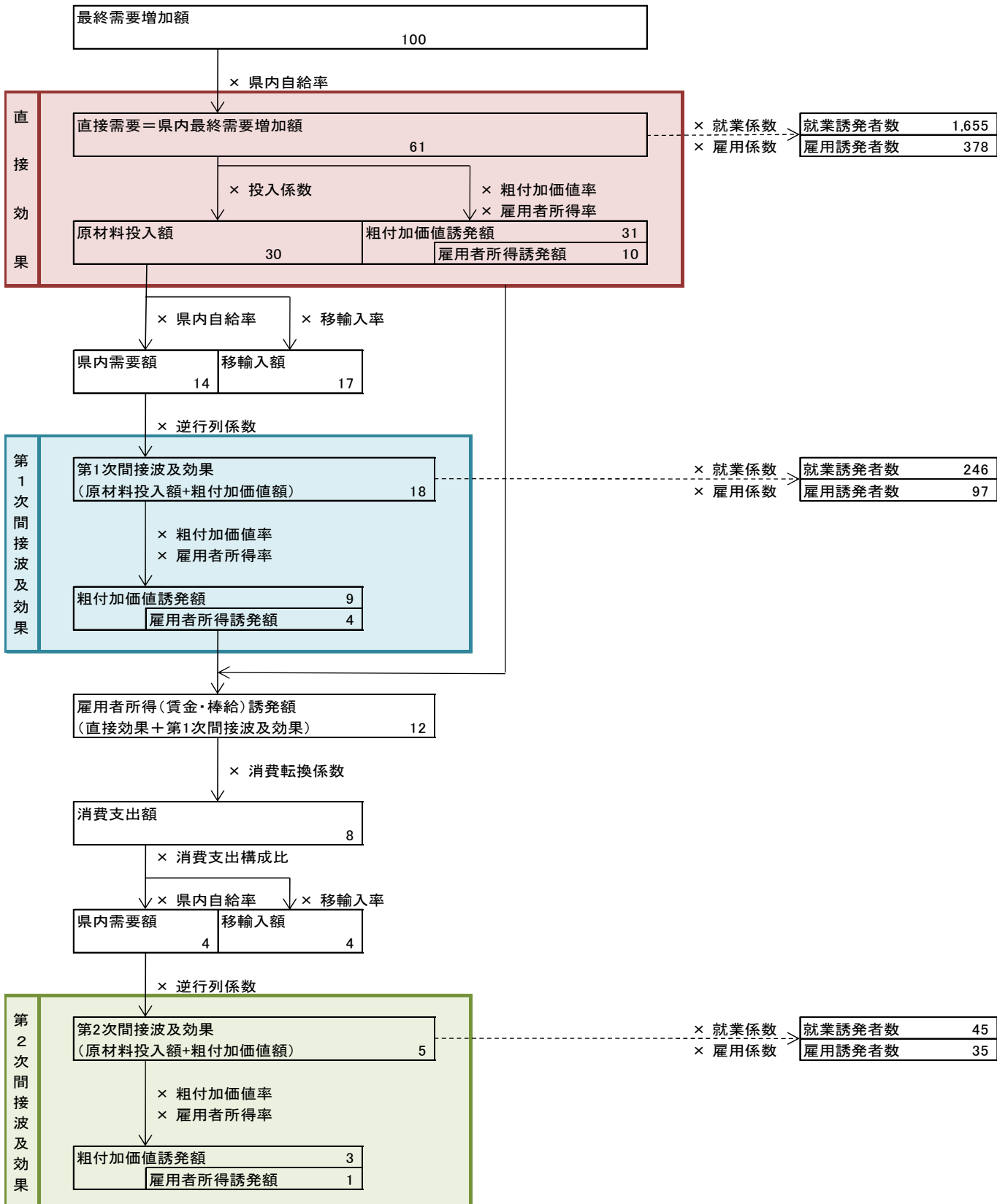
# 5 「③フロー」シートの見方

「①結果」シートの生産誘発額等について、産出過程をフロー（流れ図）で確認することができます。

## 経済波及効果フロー

(単位: 億円、人)

分析テーマ 農業部門への需要増加による経済波及効果分析



6

「④グラフ」シートの見方

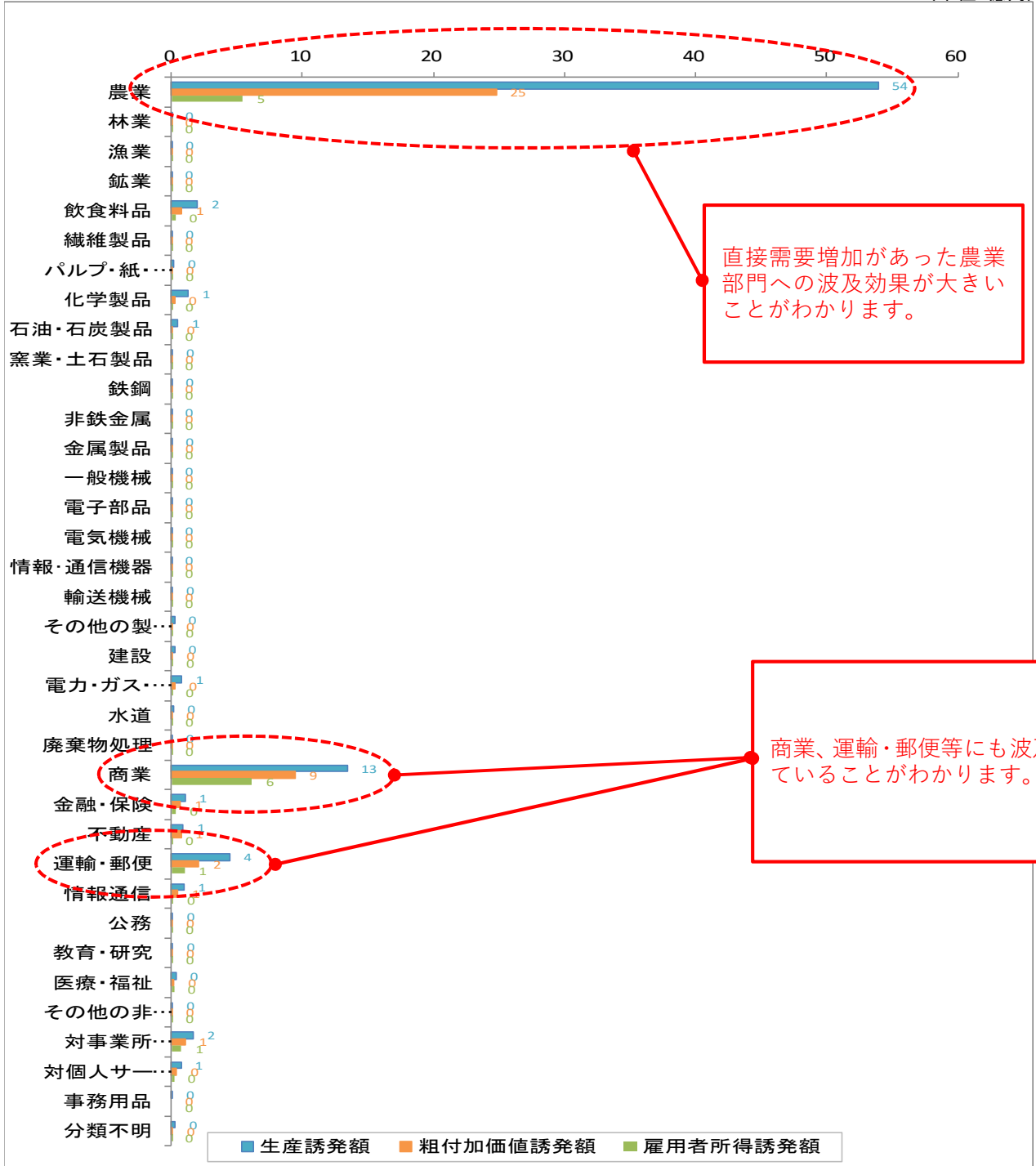
「②表」シートのうち、各部門の生産誘発額、粗付加価値誘発額及び雇用者所得誘発額をグラフで表現したものです。

部門別経済波及効果分析グラフ

分析テーマ

農業部門への需要増加による経済波及効果分析

(単位:億円)



直接需要増加があった農業部門への波及効果が大きいことがわかります。

商業、運輸・郵便等にも波及していることがわかります。